



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 三谷セキサン株式会社
コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 進治

問合せ先責任者 (役職名) 経営執行役管理本部長 (氏名) 阿部 亨

TEL 0776-20-3333

定時株主総会開催予定日 平成24年6月14日

配当支払開始予定日

平成24年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	55,243	20.3	3,703	49.9	3,700	35.1	1,326	△6.7
23年3月期	45,932	2.2	2,470	△10.4	2,738	△2.1	1,421	2.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,829百万円 (△17.8%) 23年3月期 2,227百万円 (29.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	64.19	—	5.3	8.2	6.7
23年3月期	68.76	—	6.1	6.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	47,039	26,953	54.7	1,245.48
23年3月期	42,709	25,350	56.7	1,171.88

(参考) 自己資本 24年3月期 25,742百万円 23年3月期 24,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,012	△982	△1,259	9,039
23年3月期	4,299	△3,947	△675	8,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	206	14.5	0.8
24年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	227	17.1	0.9
25年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		11.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△3.7	1,800	△14.7	1,850	△15.9	1,000	72.2	48.38
通期	53,000	△4.1	3,800	2.6	3,900	5.4	2,050	54.5	99.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	24,986,599 株	23年3月期	24,986,599 株
24年3月期	4,317,753 株	23年3月期	4,317,498 株
24年3月期	20,669,008 株	23年3月期	20,669,259 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,334	25.2	1,735	31.2	2,125	33.4	1,352	55.3
23年3月期	33,002	△0.8	1,323	△0.3	1,593	2.7	870	△5.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	65.42	—	—	—
23年3月期	42.13	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	35,634	18,343	18,343	16,871	51.5	887.51	816.24	
23年3月期	31,871	16,871	16,871	16,871	52.9	816.24	816.24	

(参考) 自己資本 24年3月期 18,343百万円 23年3月期 16,871百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の動きがみられたものの、公共投資の縮減や景気減速懸念による民間設備投資の抑制等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下において、主力のコンクリート二次製品関連事業におきましては、オリジナルの工法・商品を積極的に投入し、全国各拠点において拡販に努めました。また、情報関連事業及びその他事業におきましても顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供に注力いたしました。

その結果、売上高は552億43百万円（前期比20.3%増）となりました。営業利益については、主力のパイル部門は利益率が低下したものの販売量が増加し、また環境衛生部門の損益が通期に寄与したため37億3百万円（同49.9%増）となりました。経常利益は37億円（同35.1%増）、当期純利益については、事業用資産の固定資産売却損及び減損損失等を特別損失に計上した結果、13億26百万円（同6.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、主力のパイル部門が価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、当社独自の新商品の拡販及び当社オリジナル工法を中心に顧客ニーズに応じた施工を徹底し、かつコスト低減に努めました。その結果、需要の回復もあり、販売量が伸長しました。また、環境製品部門（ブロック）につきましては、需要が減少する厳しい経営環境下において、積極的な営業展開を推進いたしました。その結果、当セグメントの売上高は462億75百万円（前期比22.2%増）、営業利益は31億87百万円（同39.1%増）となりました。

② 情報関連事業

情報関連事業につきましては、パソコン、プリンタ機器等のハードウェアや自治体向けシステム等のソフトウェアの拡販に努めた結果、当セグメントの売上高は52億99百万円（前期比2.8%増）となり、営業利益は3億31百万円（同11.5%増）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、環境衛生部門の伸長もあり、当セグメントの売上高は36億68百万円（前期比26.7%増）となり、営業利益は9億53百万円（同18.9%増）となりました。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、民間設備投資の抑制及び公共投資の縮減により、価格競争の激化が予想され、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。このような状況下で、主力のパイル部門を中心に拡販を強力に推進すると共に生産性の向上、全社的なコスト抑制、財務体質の強化等で収益の確保に努めてまいります。

なお、東日本大震災に係る復興需要につきましては、当社グループに係る事業に対する需要動向が不透明なため、次期の業績見通しには反映しておりません。

以上により、次期（平成25年3月期）の業績につきましては、売上高530億円（前期比4.1%減）、営業利益38億円（同2.6%増）、経常利益39億円（同5.4%増）、当期純利益20億50百万円（同54.5%増）の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、470億39百万円となり、前連結会計年度末と比べ43億30百万円増加いたしました。これは主に、受取手形や売掛金等の流動資産の増加によるものであります。

負債総額は、200億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億27百万円増加いたしました。これは主に、支払手形、買掛金及び未払金等の流動負債の増加によるものであります。

純資産は、269億53百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億2百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金と利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は90億39百万円と前連結会計年度末に比べ7億69百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、30億12百万円の収入（前期は42億99百万円の収入）となり、前連結会計年度に比べ12億87百万円減少いたしました。これは主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、9億82百万円の支出（前期は39億47百万円の支出（主に連結子会社株式取得による支出32億55百万円））となりました。これは、工所用部材、工場用設備等の固定資産取得による支出8億49百万円が主な内容であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、12億59百万円の支出（前期は6億75百万円の支出）となりました。これは、短期及び長期借入金の返済による支出8億37百万円が主な内容です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平24年3月期
自己資本比率	57.1	56.7	54.7
時価ベースの自己資本比率	22.1	23.6	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.7	24.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	231.3	322.8	481.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的かつ継続的配当を維持すると共に、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保に留意しつつ、業績の状況を総合的に考慮して配当を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①需要動向

当社グループの主力のパイル部門の全体需要は、公共投資が減少していくなかで、民間需要に影響される状況にあります。景気後退のなかで、想定以上に需要が落ち込んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

当社グループが展開する事業は、競合先も多く、市場が縮小していくなかで更なる価格競争が熾烈化し、また新しい競合先の市場参入によって当社グループの製品及びサービスが厳しい価格競争にさらされることで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の調達

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しており、購入に際しては安定供給及び品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故等による調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止等の影響が考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料価格

当社グループのコンクリート二次製品関連事業におきましては、原材料としてセメントや鋼材等を使用しておりますが、市場価格の変動により調達価格が上昇し、製造コスト等に影響を及ぼすおそれがあります。当社グループとしましては、コスト上昇に対して全社的なコストダウンに取り組むと共に顧客への適正価格の改定を要請する努力を行いますが、価格動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤貸倒リスク

当社グループの販売先の中には、財務面に不安を擁する企業もあります。当社グループの与信管理体制により貸倒れ発生を未然に防止する取り組みを行っておりますが、貸倒れリスクは皆無ではないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新製品及び新技術の開発

当社グループは高品質、低価格そして革新的な製品及び工法等の開発を念頭に進めており、知的財産権についても多数の特許等の申請を行っております。申請にあたっては公知の技術の調査を入念に行っておりますが、権利を保有する企業への抵触を全て排除することはできません。その場合には抵触する製品等の販売停止、損害賠償等を請求されることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制

当社グループは建設業許可、産業廃棄物許可等を受けており、これらの許認可を受けるための諸条件、関係法令の遵守に努めております。しかし、法令違反等により許認可が取り消された場合には、事業の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧瑕疵

当社グループは、高品質の製品、工事、システムの販売を行っておりますが、予見できない瑕疵によっては品質の悪化や工期の遅延が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償等が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨事故

当社グループは、設備の点検、保守、また安全衛生教育により製造設備の安定操業、安全確保に努めておりますが、不慮の事故等により工場周辺あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修等に多額の費用が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害

当社グループは全国に生産拠点を設けておりますが、地震や台風等の自然災害によって、これらの生産拠点に甚大な被害を受けた場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

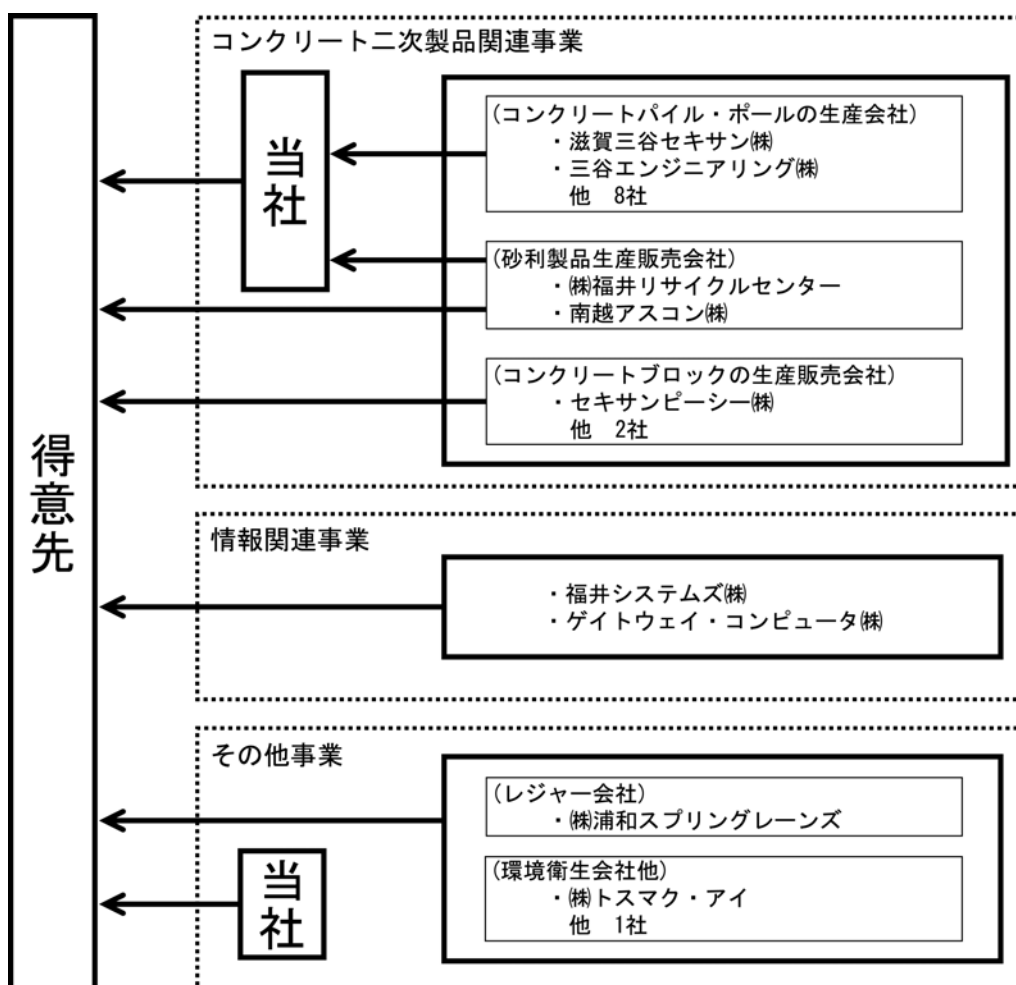
当社及び当社の関係会社は、当社及び子会社20社で構成されており、事業は、コンクリートパイル・ポール及びこれらに附帯する工事施工、環境製品(ブロック製品)、砂利の製造販売、消波ブロックの型枠賃貸及び建設関連資材の販売を行っており、ほか不動産賃貸の業務、レジャー施設の運営、情報関連及び環境衛生の事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	主要製品	主要な会社
コンクリート二次製品関連事業	コンクリートパイル・ポール、コンクリートブロック、杭工事、各種土木工事、砂利製品、消波ブロック型枠賃貸、地質調査、建設関連資材	当社、滋賀三谷セキサン(株)、三谷エンジニアリング(株)、セキサンピーシー(株)、(株)福井リサイクルセンター、南越アスコン(株) (会社数 計 16社)
情報関連事業	情報システム構築、ハード・ソフトウェアの販売	福井システムズ(株)、ゲイトウェイ・コンピュータ(株) (会社数 計 2社)
その他事業	技術提供収入、レジャー産業、不動産賃貸、環境衛生	当社、(株)浦和スプリングレーンズ、(株)トスマク・アイ (会社数 計 4社)

(事業系統図)

以上を企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自の製品、新技術の開発に努め、より高性能の商品・工法を提供していくことにより、お客様のニーズにお応えし、社会資本の整備と快適な環境の創造に貢献することを経営の基本としております。

需要が減少する厳しい経営環境下ではございますが、更に技術開発力の強化に努め、付加価値の高い新商品・新技術の開発を推進し、競争力の強い企業となるように努力してまいります。

そして、株主の皆様、顧客の皆様、社員にも信頼される企業となるべく事業経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

構築物の基礎支持力を提供するメーカーとして、高品質のコンクリート、高品質の施工技術及び施工管理技術の研究に積極的に取り組み、また、社会生活を円滑に回転させ、自然環境と現代社会の環境アセスメントを基準に、港湾、海岸、河川及び道路の整備事業に携わるコンクリート二次製品の改良、開発を進めて、他社との差別化を図り、収益性を高め、財務体質を強化することを目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、中長期に見ても厳しい状況が続くことが予想されます。こうした中、当社は、顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発を積極的に進め、技術力と営業力の向上により一層努めてまいります。又、キャッシュ・フロー経営を重視し、財務体質の強化を行い、事業経営全般の効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,573	9,319
受取手形及び売掛金	14,312	18,638
商品及び製品	2,053	2,135
仕掛品	102	52
原材料及び貯蔵品	661	625
前払費用	30	32
繰延税金資産	641	765
短期貸付金	4	4
未収入金	108	72
その他	63	65
貸倒引当金	△982	△1,151
流動資産合計	25,569	30,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,636	3,092
機械装置及び運搬具(純額)	1,746	1,507
工具、器具及び備品(純額)	663	670
土地	5,965	5,093
その他(純額)	347	428
有形固定資産合計	12,359	10,793
無形固定資産		
ソフトウェア	173	436
その他	20	101
無形固定資産合計	194	537
投資その他の資産		
投資有価証券	3,331	3,853
長期貸付金	25	31
差入保証金	349	357
固定化営業債権	17	12
長期前払費用	22	9
繰延税金資産	450	457
その他	435	471
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	4,586	5,148
固定資産合計	17,139	16,478
資産合計	42,709	47,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,157	12,192
短期借入金	378	56
未払金	1,793	2,205
未払費用	984	1,244
未払消費税等	102	166
未払法人税等	683	956
その他	365	460
流動負債合計	14,464	17,282
固定負債		
長期借入金	516	—
長期預り保証金	233	232
リース債務	332	551
繰延税金負債	607	716
退職給付引当金	681	692
役員退職慰労引当金	471	473
その他	49	138
固定負債合計	2,893	2,804
負債合計	17,358	20,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	20,690	21,800
自己株式	△1,359	△1,360
株主資本合計	23,320	24,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	1,312
その他の包括利益累計額合計	900	1,312
少数株主持分	1,129	1,210
純資産合計	25,350	26,953
負債純資産合計	42,709	47,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	45,932	55,243
売上原価	37,736	46,085
売上総利益	8,195	9,157
販売費及び一般管理費	5,725	5,453
営業利益	2,470	3,703
営業外収益		
受取利息及び配当金	64	67
その他	347	167
営業外収益合計	412	235
営業外費用		
支払利息	11	6
寄付金	34	3
その他	97	230
営業外費用合計	143	239
経常利益	2,738	3,700
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	8	—
その他	128	6
特別利益合計	137	6
特別損失		
固定資産除売却損	18	83
投資有価証券評価損	79	1
減損損失	—	885
その他	63	18
特別損失合計	161	989
税金等調整前当期純利益	2,714	2,717
法人税、住民税及び事業税	985	1,443
法人税等調整額	227	△142
法人税等合計	1,212	1,300
少数株主損益調整前当期純利益	1,502	1,416
少数株主利益	80	90
当期純利益	1,421	1,326

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,502	1,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725	412
その他の包括利益合計	725	412
包括利益	2,227	1,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,143	1,738
少数株主に係る包括利益	83	91

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,146	2,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,146	2,146
資本剰余金		
当期首残高	1,844	1,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,844	1,844
利益剰余金		
当期首残高	19,486	20,690
当期変動額		
剰余金の配当	△217	△217
当期純利益	1,421	1,326
当期変動額合計	1,204	1,109
当期末残高	20,690	21,800
自己株式		
当期首残高	△1,359	△1,359
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,359	△1,360
株主資本合計		
当期首残高	22,116	23,320
当期変動額		
剰余金の配当	△217	△217
当期純利益	1,421	1,326
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,204	1,109
当期末残高	23,320	24,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	175	900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	725	411
当期変動額合計	725	411
当期末残高	900	1,312
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	175	900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	725	411
当期変動額合計	725	411
当期末残高	900	1,312
少数株主持分		
当期首残高	1,053	1,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	81
当期変動額合計	75	81
当期末残高	1,129	1,210
純資産合計		
当期首残高	23,345	25,350
当期変動額		
剰余金の配当	△217	△217
当期純利益	1,421	1,326
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	800	492
当期変動額合計	2,005	1,602
当期末残高	25,350	26,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,714	2,717
減価償却費	1,582	1,747
減損損失	—	885
のれん償却額	198	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	169
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△131	11
受取利息及び受取配当金	△64	△67
支払利息	11	6
固定資産除売却損益 (△は益)	18	84
売上債権の増減額 (△は増加)	499	△4,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△554	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	56	2,455
その他	443	274
小計	4,885	4,122
利息及び配当金の受取額	64	67
利息の支払額	△11	△6
法人税等の支払額	△638	△1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,299	3,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△25	△17
投資有価証券の売却による収入	188	11
固定資産の取得による支出	△803	△849
固定資産の売却による収入	38	297
子会社株式の取得による支出	△3,255	—
その他	△91	△425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,947	△982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△150	△318
長期借入金の返済による支出	△130	△519
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△217	△217
その他	△177	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675	△1,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323	769
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	799	—
現金及び現金同等物の期首残高	7,792	8,269
現金及び現金同等物の期末残高	8,269	9,039

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンクリート二次製品関連事業」及び「情報関連事業」の2つを報告セグメントとしております。「コンクリート二次製品関連事業」は、主な製品としまして、コンクリートパイル・ポール、環境製品、砂利製品等であります。

「情報関連事業」は、主な製品としまして、コンピュータ周辺装置等の販売及びソフトウェアの受託製作であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,883	5,153	43,036	2,895	45,932	—	45,932
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12	—	12	3,575	3,587	△3,587	—
計	37,896	5,153	43,049	6,470	49,519	△3,587	45,932
セグメント利益	2,292	297	2,589	801	3,391	△920	2,470
セグメント資産	29,380	2,988	32,369	7,791	40,160	2,548	42,709
その他の項目							
減価償却費	1,251	86	1,338	229	1,567	15	1,582
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	675	57	732	164	897	19	917

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門及び環境衛生部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△920百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,548百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない設備等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,275	5,299	51,574	3,668	55,243	—	55,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	—	23	4,818	4,841	△4,841	—
計	46,298	5,299	51,598	8,487	60,085	△4,841	55,243
セグメント利益	3,187	331	3,519	953	4,472	△768	3,703
セグメント資産	34,325	3,669	37,995	6,384	44,379	2,659	47,039
その他の項目							
減価償却費	1,352	127	1,480	249	1,729	18	1,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,047	530	1,577	170	1,747	30	1,778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門及び環境衛生部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△768百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,659百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない設備等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,171円88銭	1,245円48銭
1株当たり当期純利益金額	68円76銭	64円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	25,350	26,953
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,129	1,210
(うち少数株主持分)	(1,129)	(1,210)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,221	25,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	20,669,101	20,668,846

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,421	1,326
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,421	1,326
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,669,259	20,669,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,457	6,060
受取手形	5,307	7,425
売掛金	6,552	7,968
商品及び製品	238	207
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	69	116
前払費用	8	11
繰延税金資産	397	430
短期貸付金	718	149
未収入金	2	2
その他	50	29
貸倒引当金	△751	△913
流動資産合計	18,052	21,490
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,165	1,076
構築物(純額)	282	260
機械及び装置(純額)	274	231
車両運搬具(純額)	13	11
工具、器具及び備品(純額)	437	481
土地	2,852	2,844
その他(純額)	220	234
有形固定資産合計	5,247	5,139
無形固定資産		
ソフトウェア	93	113
その他	8	7
無形固定資産合計	101	121
投資その他の資産		
投資有価証券	2,670	3,058
関係会社株式	5,436	5,471
出資金	24	20
長期貸付金	23	22
差入保証金	228	230
固定化営業債権	2	5
長期前払費用	13	4
その他	101	101
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	8,470	8,882
固定資産合計	13,818	14,143
資産合計	31,871	35,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,289	5,752
買掛金	4,611	4,971
短期借入金	2,340	2,177
未払金	1,728	2,032
未払費用	244	439
未払消費税等	29	48
未払法人税等	496	456
前受金	57	41
預り金	27	35
設備関係支払手形	76	107
流動負債合計	13,901	16,061
固定負債		
長期預り保証金	200	198
退職給付引当金	16	4
役員退職慰労引当金	425	433
繰延税金負債	386	508
その他	69	82
固定負債合計	1,099	1,228
負債合計	15,000	17,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金		
資本準備金	1,844	1,844
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,844	1,844
利益剰余金		
利益準備金	536	536
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,640	1,640
配当積立金	300	300
別途積立金	9,060	9,860
繰越利益剰余金	1,890	2,225
利益剰余金合計	13,426	14,561
自己株式	△1,359	△1,360
株主資本合計	16,057	17,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	813	1,151
評価・換算差額等合計	813	1,151
純資産合計	16,871	18,343
負債純資産合計	31,871	35,634

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	19,476	24,274
完成工事高	12,173	15,681
その他の営業収入	1,352	1,378
売上高合計	33,002	41,334
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	146	238
当期製品製造原価	1,810	2,009
完成工事原価	11,739	15,540
賃貸原価	264	240
当期商品仕入高	13,104	16,223
合計	27,064	34,251
商品及び製品期末たな卸高	238	207
他勘定振替高	8	—
運賃	1,580	2,052
売上原価合計	28,397	36,096
売上総利益	4,604	5,237
販売費及び一般管理費	3,281	3,501
営業利益	1,323	1,735
営業外収益		
受取利息及び配当金	174	343
その他	193	223
営業外収益合計	367	567
営業外費用		
支払利息	26	21
その他	70	155
営業外費用合計	97	177
経常利益	1,593	2,125
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	8	—
その他	7	0
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
子会社整理損	208	—
その他	48	12
特別損失合計	260	12
税引前当期純利益	1,349	2,112
法人税、住民税及び事業税	508	751
法人税等調整額	△29	9
法人税等合計	478	760
当期純利益	870	1,352

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,146	2,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,146	2,146
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,844	1,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,844	1,844
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	1,844	1,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,844	1,844
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	536	536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	536	536
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,640	1,640
配当積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	8,260	9,060
当期変動額		
別途積立金の積立	800	800
当期変動額合計	800	800
当期末残高	9,060	9,860
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,036	1,890
当期変動額		
別途積立金の積立	△800	△800
剰余金の配当	△217	△217
当期純利益	870	1,352
当期変動額合計	△146	335
当期末残高	1,890	2,225
利益剰余金合計		
当期首残高	12,772	13,426
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△217	△217
当期純利益	870	1,352
当期変動額合計	653	1,135
当期末残高	13,426	14,561
自己株式		
当期首残高	△1,359	△1,359
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,359	△1,360
株主資本合計		
当期首残高	15,403	16,057
当期変動額		
剰余金の配当	△217	△217
当期純利益	870	1,352
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	653	1,135
当期末残高	16,057	17,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	240	813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	337
当期変動額合計	573	337
当期末残高	813	1,151
評価・換算差額等合計		
当期首残高	240	813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	337
当期変動額合計	573	337
当期末残高	813	1,151
純資産合計		
当期首残高	15,644	16,871
当期変動額		
剰余金の配当	△217	△217
当期純利益	870	1,352
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	337
当期変動額合計	1,226	1,472
当期末残高	16,871	18,343

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動 (平成24年6月14日付予定)

- ・ 退任予定代表取締役
代表取締役副社長 佐藤 茂 (最高顧問就任予定)

② その他の役員の変動 (平成24年6月14日付予定)

- ・ 新任取締役候補
取締役 管理本部長 阿部 亨
(現 経営執行役 管理本部長)
- ・ 退任予定監査役
(非常勤) 監査役 菅原 裕輔